平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名　株式会社 九電工　　上場取引所　東 福

コード番号　1959　URL　http://www.kyudenko.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）橋田　紘一

問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）塩月　輝雄　TEL 092-523-1239

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月9日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	225,891	△7.9	5,442	△22.4	7,007	△14.5	4,102	356.3
21年3月期	245,388	3.9	7,014	1.1	8,199	△0.5	899	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	55.12	—	4.7	3.2	2.4
21年3月期	12.07	—	1.1	3.5	2.9

（参考）持分法投資損益　22年3月期　180百万円　21年3月期　79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	212,562	90,409	42.1	1,202.57
21年3月期	223,875	86,330	38.2	1,148.17

（参考）自己資本　22年3月期　89,506百万円　21年3月期　85,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,972	△3,062	△6,361	14,360
21年3月期	15,225	△5,071	△10,922	12,813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	744	82.9	0.9
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	893	21.8	1.0
23年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	91,650	△6.0	△1,000	—	△250	—	△650	—	△8.73
通期	231,500	2.5	5,800	6.6	7,000	△0.1	3,000	△26.9	40.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 83,005,819株　21年3月期 83,005,819株

② 期末自己株式数　22年3月期 8,576,638株　21年3月期 8,561,537株

（注）1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	203,483	△8.6	4,271	△31.3	5,566	△22.9	2,485	—
21年3月期	222,638	4.6	6,221	12.4	7,220	7.4	△833	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.38	—
21年3月期	△11.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	168,987	74,924	44.3	1,006.40
21年3月期	178,382	72,548	40.7	974.29

（参考）自己資本　22年3月期 74,924百万円　21年3月期 72,548百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	82,300	△7.1	△1,400	—	△600	—	△800	—	△10.75
通期	210,000	3.2	4,200	△1.7	5,200	△6.6	2,000	△19.5	26.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費など一部指標の改善により、「景気の二番底懸念は後退しつつある」との見方がある一方で、強いデフレ圧力や厳しい雇用情勢、また経済政策効果の息切れなど、多くの景気下押しリスクを抱え、本格的回復への道筋が見えない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、民間企業の設備投資に改善の動きは見られず、また公共工事縮減の流れも相俟って、縮小を続ける建設市場の中で受注・価格競争が一段と激しさを増すなど、極めて厳しい状況に直面いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、特に首都圏における営業強化、ＰＦＩ関連・環境関連・情報通信分野などへの積極的な取組みに加え、更なる地域密着営業の徹底や緊急経営対策の強力な推進など、経営課題に全力を傾注いたしました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,081億58百万円（前年同期比7.4%減）、売上高につきましては、2,258億91百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

一方、利益面につきまして、営業利益は54億42百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は70億7百万円（前年同期比14.5%減）となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことから、41億2百万円（前年同期比356.3%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（設備工事業）

売上高の状況は、配電線工事では通信工事が減少し、屋内線工事や空調管工事におきましても、期首の手持工事高が、前連結会計年度より少なかった影響や当連結会計年度中に受注し、完成した工事が減少したことなどから、設備工事全体では前連結会計年度に比べて 8.3%減少し、2,123 億53百万円となりました。

営業利益は、引き続きコスト削減等の収益改善に注力いたしましたものの、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことから、前連結会計年度に比べて26.2%減少し、46億40百万円となりました。

（リース事業）

売上高の状況は、民間設備投資が低水準で推移した影響などから、前連結会計年度に比べて3.8%減少し、72億24百万円となりました。

営業利益は、与信コストが改善し、前連結会計年度に比べて14.2%増加し、6億52百万円となりました。

（その他の事業）

売上高の状況は、材料・機器の販売事業の増加などから、前連結会計年度に比べて2.2%増加し、63億12百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減に注力したことなどから、前連結会計年度に比べて11.9%増加し、2億57百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場縮小の動きに歯止めがかからない状況の中で、受注・価格競争が更に激しさを増すなど、一段と厳しさの度合いが高まるものと予想されます。

このような経営環境に鑑み、当社グループは、目標利益の確保を年度緊急課題に掲げ、配電線・屋内線・空調管のコア事業分野において、総員営業による営業情報の掘り起こしや営業力の強化並びに、工事コスト・管理費の大胆な削減など、収支両面からの取組みを強力に展開いたします。

同時に、本年度は、新中期経営計画スタートの年として、中・長期的な観点からの課題を明示し、この解決に向けた取組みを開始いたします。

その具体的課題は、第一にコア事業分野の基盤強化による安定化・向上を図る「高収益体制の再構築」、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出を目指す「拡大再生産の実践」、第三に未来の九電工グループを担う人財の育成・発掘を推進する「未来につなぐ人づくり」であります。

以上の基本認識に立脚し、本年度の経営の基本的課題を「コア事業分野の基盤強化と成長戦略の確立・実践」と定め、当面する課題並びに中・長期的な課題に当社グループの総力を結集することといたします。

加えて、安全確保・遵法経営の徹底などについて、当社グループが健全な企業活動を行う上で、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、この完遂に向け全社を挙げた具体的活動を推進いたします。

＜平成 22 年度　経営の基本的課題＞
コア事業分野の基盤強化と成長戦略の確立・実践

【年度緊急課題】
●目標利益の確保
・受注量確保、拡大　　・コストの大胆な削減

【中・長期的課題】
●経営基盤の強化と成長戦略の確立・実践
・高収益体制の再構築　・拡大再生産の実践　　・未来につなぐ人づくり

【健全な企業活動の前提となる課題】
●安全最優先で明るく活気に満ちた職場づくり
●地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

なお、次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

	〔 連結業績 〕	〔 個別業績 〕
売　上　高	2,315 億円　(対当期比　2.5%増)	2,100 億円　(対当期比　3.2%増)
営 業 利 益	58 億円　(対当期比　6.6%増)	42 億円　(対当期比　1.7%減)
経 常 利 益	70 億円　(対当期比　0.1%減)	52 億円　(対当期比　6.6%減)
当期純利益	30 億円　(対当期比 26.9%減)	20 億円　(対当期比 19.5%減)

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、工事進行基準の適用による影響や手持工事の減少に伴い、未成工事支出金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、113 億 13 百万円減少し、2,125 億 62 百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少に加え、工事進行基準の適用による影響や手持工事の減少に伴い、未成工事受入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、153 億 92 百万円減少し、1,221 億 53 百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払による減少がありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、40 億 78 百万円増加し、904 億 9 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加額が、有形固定資産の取得や有利子負債の返済による資金の減少額を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて 15 億 47 百万円増加し、143 億 60 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、109 億 72 百万円（前連結会計年度比 42 億 53 百万円の収入額の減少）となりました。

これは、主に未払債務の決済による減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、30 億 62 百万円（前連結会計年度比 20 億 8 百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、63 億 61 百万円（前連結会計年度比 45 億 60 百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	32.2	34.9	38.2	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	21.2	16.1	21.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	2.2	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.1	66.7	83.7	133.5

（注）各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当を適宜実施し、株主の皆さまに対する利益還元に努めております。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中長期的な視点で有効投資を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり5円に記念配当2円を加えた7円）と合わせ、1株当たりの年間配当金を12円とさせていただきます。

次に、次期の配当金につきましては、安定配当を基本とした上記方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定いたしております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

連結子会社である㈱九電工コミュニケーションズについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が 47 社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・ＰＦＩ関連分野を中心とした有望市場への取組み強化、並びに新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

（２）中・長期的な経営戦略

当社は昨年度、創立 65 周年という節目の年を迎え、これを契機として、当社グループの長期ビジョン「九電工グループのありたい姿」づくりに着手いたしました。

これは、当社グループが、新たなる歴史づくりを進める過程において、進む方向や目標となるものであり、将来を担う若い人たちが中心となり、これまでの枠に捉われない「夢」や「希望」に溢れた企業像を描くものであります。

更に、本年度は、「高収益体制の再構築と新たなる成長軌道の確立」をメインテーマとする新中期経営計画をスタートいたします。

この計画は、これまでの景気に連動して動く企業体質からの転換を進め、「景気の動きに左右されず安定的な利益を確保し得る企業」と同時に、急激に変化する経済社会の動向を先取し、計画的・戦略的に新たな事業を創出するなど、「持続的に成長する企業」づくりを狙いとするものであります。

その具体的な方針として、以下の 3 項目を柱に掲げ、当社グループの全社員が一丸となった取組みを展開することといたします。

【新中期経営計画の三本柱】

①高収益体制の再構築

営業所の体制強化・業務効率化による得意先の確保・拡大、東京・大阪・沖縄地区の更なる強化など、コア事業分野において、より強固な基盤強化の構築に向けた取組みを展開し、収益の安定化・向上を目指してまいります。

②拡大再生産の実践

当社グループがこれまで蓄積した経営資源を、需要が創造できる新規の市場・分野などに積極的に投入し、更なる事業拡大を図ってまいります。

具体的には、エコ関連分野・ＰＦＩ関連分野を中心とした有望市場への取組みを強化いたします。

更に、新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、広い視野からの事業創出に向け継続した研究・検討を進めてまいります。

③未来につなぐ人づくり

当社グループの課題遂行の成否のカギを握るものは人財であるとの認識の下、将来の九電工グループを担う人財の育成・発掘への取組みを計画的に推進してまいります。

４．【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,927	14,474
受取手形・完成工事未収入金等	68,188	51,833
リース債権及びリース投資資産	－	17,532
有価証券	115	903
未成工事支出金	27,783	16,685
不動産事業支出金	1,111	1,066
商品	1,318	963
材料貯蔵品	654	607
繰延税金資産	3,313	2,997
その他	2,600	2,309
貸倒引当金	△996	△485
流動資産合計	119,016	108,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	53,847	55,328
機械、運搬具及び工具器具備品	14,871	17,601
土地	26,781	26,618
建設仮勘定	3,425	196
その他	166	313
減価償却累計額	△32,674	△34,313
有形固定資産合計	66,418	65,745
無形固定資産	1,177	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	21,068	22,541
長期貸付金	775	727
繰延税金資産	11,642	10,100
その他	8,826	8,516
貸倒引当金	△5,049	△5,032
投資その他の資産合計	37,263	36,853
固定資産合計	104,859	103,673
資産合計	223,875	212,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,061	42,984
短期借入金	15,018	12,890
未払法人税等	601	1,173
未成工事受入金	23,274	16,881
役員賞与引当金	137	135
工事損失引当金	430	207
その他	6,263	5,300
流動負債合計	89,786	79,574
固定負債		
長期借入金	15,343	12,019
長期未払金	2,817	1,461
退職給付引当金	26,818	26,098
役員退職慰労引当金	198	198
負ののれん	58	60
その他	2,522	2,741
固定負債合計	47,759	42,579
負債合計	137,545	122,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,516	76,725
自己株式	△3,757	△3,766
株主資本合計	85,550	88,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	820
為替換算調整勘定	△78	△65
評価・換算差額等合計	△75	755
少数株主持分	855	902
純資産合計	86,330	90,409
負債純資産合計	223,875	212,562

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	231,695	212,353
その他の事業売上高	13,692	13,537
売上高合計	245,388	225,891
売上原価		
完成工事原価	209,649	192,050
その他の事業売上原価	11,736	11,669
売上原価合計	221,386	203,719
売上総利益		
完成工事総利益	22,046	20,303
その他の事業総利益	1,955	1,867
売上総利益合計	24,001	22,171
販売費及び一般管理費	16,986	16,728
営業利益	7,014	5,442
営業外収益		
受取利息	166	93
受取配当金	226	235
負ののれん償却額	17	28
持分法による投資利益	79	180
投資事業組合運用益	53	55
受取賃貸料	338	352
受取保険金及び配当金	462	389
その他	366	405
営業外収益合計	1,711	1,739
営業外費用		
支払利息	181	82
コミットメントフィー	16	－
訴訟関連費用	21	30
その他	306	62
営業外費用合計	526	175
経常利益	8,199	7,007

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
特別利益		
前期損益修正益	851	650
固定資産売却益	36	283
投資有価証券売却益	25	92
国庫補助金	－	1,267
その他	3	53
特別利益合計	917	2,347
特別損失		
前期損益修正損	91	90
固定資産処分損	46	191
固定資産圧縮損	－	1,267
投資有価証券売却損	56	9
投資有価証券評価損	5,824	423
投資損失引当金繰入額	363	－
施設利用権評価損	3	－
割増退職金	236	101
その他	130	266
特別損失合計	6,752	2,351
税金等調整前当期純利益	2,364	7,003
法人税、住民税及び事業税	955	1,546
法人税等還付税額	△221	－
法人税等調整額	706	1,306
法人税等合計	1,440	2,853
少数株主利益	24	47
当期純利益	899	4,102

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
前期末残高	73,372	73,516
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	－
当期純利益	899	4,102
当期変動額合計	144	3,209
当期末残高	73,516	76,725
自己株式		
前期末残高	△3,710	△3,757
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△46	△8
当期末残高	△3,757	△3,766
株主資本合計		
前期末残高	85,453	85,550
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	－
当期純利益	899	4,102
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	97	3,200
当期末残高	85,550	88,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,824	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	817
当期変動額合計	1,827	817
当期末残高	2	820
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	13
当期変動額合計	△89	13
当期末残高	△78	△65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,813	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	831
当期変動額合計	1,737	831
当期末残高	△75	755
少数株主持分		
前期末残高	888	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	47
当期変動額合計	△33	47
当期末残高	855	902
純資産合計		
前期末残高	84,528	86,330
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	－
当期純利益	899	4,102
自己株式の取得	△46	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	878
当期変動額合計	1,802	4,078
当期末残高	86,330	90,409

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	7,003
減価償却費	2,479	2,851
負ののれん償却額	△17	△28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,459	△528
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△2
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,145	△721
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△35	△223
投資損失引当金の増減額（△は減少）	363	△25
リース賃貸資産処分損失引当金の増減額（△は減少）	△877	△2
受取利息及び受取配当金	△392	△328
支払利息	181	82
為替差損益（△は益）	11	6
持分法による投資損益（△は益）	△72	△173
固定資産圧縮損	－	1,267
有形固定資産売却損益（△は益）	△36	△196
有形固定資産除却損	54	132
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	5,824	423
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	31	△82
売上債権の増減額（△は増加）	8,604	△1,982
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	－	805
未成工事支出金の増減額（△は増加）	514	11,143
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,876	401
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,393	△1,076
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,823	△6,392
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,522	△1,355
未払又は未収消費税等の増減額	△20	△138
その他	4,831	929
小計	17,989	11,787
利息及び配当金の受取額	392	330
利息の支払額	△181	△82
法人税等の支払額	△3,193	△1,062
法人税等の還付額	218	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,225	10,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,482	△101
定期預金の払戻による収入	914	2,442
有形固定資産の取得による支出	△3,993	△4,520
有形固定資産の売却による収入	81	616
投資有価証券の取得による支出	△741	△3,847
投資有価証券の売却による収入	1,337	2,683
長期貸付けによる支出	△1	△31
長期貸付金の回収による収入	37	39
その他	△223	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,071	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,062	△3,613
長期借入れによる収入	5,840	4,310
長期借入金の返済による支出	△5,905	△6,147
自己株式の取得による支出	△46	△8
配当金の支払額	△745	△892
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	－	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,922	△6,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△776	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,572	12,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	－
現金及び現金同等物の期末残高	12,813	14,360

(5)【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
これにより、当連結会計年度の売上高は 52 億 50 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 93 百万円増加しております。

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）の適用）
「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号）を当連結会計年度から適用しております。なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 21 億 27 百万円であります。

（表示方法の変更）
（連結貸借対照表関係）
前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しておりました「リース債権及びリース投資資産」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号）の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。
なお、前連結会計年度の「リース債権及びリース投資資産」は 183 億 37 百万円であります。
（連結損益計算書関係）
①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため営業外費用「その他」に含めております。
なお、当連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれております「コミットメントフィー」は 8 百万円であります。
②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めております。
なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「投資損失引当金繰入額」は 62 百万円であります。
③前連結会計年度において、区分掲記しておりました「施設利用権評価損」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めております。
なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「施設利用権評価損」は 20 百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「リース債権及びリース投資資産の増減額」は9億2百万円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年4月1日　　至　平成21年3月31日）

	設備工事業（百万円）	リース事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	231,695	7,513	6,179	245,388	－	245,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	466	2,734	18,494	21,695	(21,695)	－
計	232,162	10,247	24,674	267,084	(21,695)	245,388
営業費用	225,874	9,677	24,444	259,995	(21,622)	238,373
営業利益	6,287	570	229	7,088	(　73)	7,014
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	191,139	32,317	17,034	240,492	(16,616)	223,875
減価償却費	2,084	114	313	2,512	(　33)	2,479
資本的支出	2,578	196	1,530	4,304	(　46)	4,257

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　　至　平成22年3月31日）

	設備工事業（百万円）	リース事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	212,353	7,224	6,312	225,891	－	225,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189	2,742	15,147	19,078	(19,078)	－
計	213,543	9,966	21,459	244,969	(19,078)	225,891
営業費用	208,903	9,314	21,202	239,420	(18,971)	220,448
営業利益	4,640	652	257	5,549	(　106)	5,442
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	181,689	31,088	16,645	229,423	(16,860)	212,562
減価償却費	2,248	132	503	2,885	(　33)	2,851
資本的支出	3,282	193	1,362	4,838	(　89)	4,748

(注)1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

設備工事業　：配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業　：自動車・ＯＡ機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業：不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が52億50百万円、営業利益が93百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,148.17円	1株当たり純資産額	1,202.57円
1株当たり当期純利益	12.07円	1株当たり当期純利益	55.12円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,330	90,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,474	89,506
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	855	902
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,561	8,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,444	74,429

(2) 1株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	899	4,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	899	4,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,476	74,435

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,130	11,582
受取手形	7,173	6,287
完成工事未収入金	22,228	28,781
ファクタリング債権	9,856	6,318
有価証券	109	903
未成工事支出金	26,845	16,064
材料貯蔵品	449	395
前払費用	356	367
繰延税金資産	2,731	2,469
短期貸付金	－	3,200
JV立替金	499	798
その他	1,556	801
貸倒引当金	△75	△66
流動資産合計	83,864	77,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,775	43,612
減価償却累計額	△19,493	△20,253
建物（純額）	23,282	23,359
構築物	3,360	3,473
減価償却累計額	△2,577	△2,653
構築物（純額）	782	819
機械及び装置	3,183	3,066
減価償却累計額	△2,973	△2,889
機械及び装置（純額）	210	177
車両運搬具	91	89
減価償却累計額	△83	△84
車両運搬具（純額）	8	5
工具器具・備品	5,581	5,604
減価償却累計額	△4,848	△4,836
工具器具・備品（純額）	732	767
土地	23,262	23,092
リース資産	929	1,850
減価償却累計額	△87	△326
リース資産（純額）	842	1,524
建設仮勘定	242	179
有形固定資産合計	49,363	49,927
無形固定資産		
ソフトウエア	682	674
電話加入権	93	93
その他	145	132
無形固定資産合計	922	900

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	13,695	14,941
関係会社株式	5,918	5,822
その他の関係会社有価証券	42	101
出資金	19	19
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	11,932	8,445
破産更生債権等	1,469	1,417
長期前払費用	93	74
繰延税金資産	10,989	9,208
その他	3,306	3,015
貸倒引当金	△3,537	△3,092
投資その他の資産計	44,231	40,252
固定資産合計	94,517	91,080
資産合計	178,382	168,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,550	6,351
工事未払金	30,281	29,591
短期借入金	3,000	－
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	9,624	9,873
リース債務	133	282
未払金	1,101	1,060
未払費用	1,383	1,384
未払法人税等	142	763
未成工事受入金	22,583	16,382
預り金	1,017	1,154
前受収益	23	21
工事損失引当金	130	207
その他	8	206
流動負債合計	76,980	67,280
固定負債		
リース債務	791	1,422
長期未払金	2,817	1,461
退職給付引当金	25,159	23,721
その他	84	177
固定負債合計	28,852	26,782
負債合計	105,833	94,062

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,332	2,429
別途積立金	56,019	56,019
繰越利益剰余金	2,109	3,603
利益剰余金合計	60,461	62,053
自己株式	△3,750	△3,759
株主資本合計	72,502	74,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	838
評価・換算差額等合計	46	838
純資産合計	72,548	74,924
負債純資産合計	178,382	168,987

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	222,170	203,115
兼業事業売上高	468	367
売上高合計	222,638	203,483
売上原価		
完成工事原価	203,392	186,304
兼業事業売上原価	314	268
売上原価合計	203,707	186,573
売上総利益		
完成工事総利益	18,777	16,811
兼業事業総利益	153	98
売上総利益合計	18,930	16,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	438	378
執行役員報酬	401	616
従業員給料手当	5,542	5,532
退職給付費用	383	384
法定福利費	774	774
福利厚生費	400	396
修繕維持費	114	105
事務用品費	193	195
通信交通費	461	467
動力用水光熱費	101	107
調査研究費	396	392
広告宣伝費	156	173
貸倒引当金繰入額	387	95
貸倒損失	106	－
交際費	511	504
寄付金	103	70
地代家賃	487	570
減価償却費	583	607
租税公課	308	325
保険料	7	8
雑費	845	931
販売費及び一般管理費合計	12,709	12,638
営業利益	6,221	4,271

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	161	147
有価証券利息	92	42
受取配当金	303	312
投資事業組合運用益	53	55
受取賃貸料	352	376
受取保険金及び配当金	405	351
その他	229	302
営業外収益合計	1,599	1,588
営業外費用		
支払利息	281	235
コミットメントフィー	16	－
訴訟関連費用	10	28
その他	291	30
営業外費用合計	600	293
経常利益	7,220	5,566
特別利益		
前期損益修正益	77	105
固定資産売却益	13	273
投資有価証券売却益	25	91
その他	－	11
特別利益合計	116	482
特別損失		
前期損益修正損	52	31
固定資産処分損	25	150
投資有価証券売却損	55	8
投資有価証券評価損	5,772	393
関係会社株式評価損	264	63
投資損失引当金繰入額	363	62
関係会社整理損	－	126
関係会社貸倒引当金繰入額	329	251
施設利用権評価損	9	12
割増退職金	236	101
その他	99	91
特別損失合計	7,206	1,292
税引前当期純利益	130	4,756
法人税、住民税及び事業税	174	765
法人税等還付税額	△221	－
法人税等調整額	1,010	1,505
法人税等合計	963	2,270
当期純利益又は当期純損失（△）	△833	2,485

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,360	2,332
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△28	△29
圧縮記帳積立金の積立	－	127
当期変動額合計	△28	97
当期末残高	2,332	2,429
別途積立金		
前期末残高	56,019	56,019
当期末残高	56,019	56,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,659	2,109
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
圧縮記帳積立金の取崩	28	29
圧縮記帳積立金の積立	－	△127
当期純利益又は当期純損失（△）	△833	2,485
当期変動額合計	△1,549	1,494
当期末残高	2,109	3,603
自己株式		
前期末残高	△3,703	△3,750
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△46	△8
当期末残高	△3,750	△3,759

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	74,127	72,502
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
当期純利益又は当期純損失（△）	△833	2,485
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△1,625	1,582
当期末残高	72,502	74,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,823	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	792
当期変動額合計	1,869	792
当期末残高	46	838
純資産合計		
前期末残高	72,304	72,548
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
当期純利益又は当期純損失（△）	△833	2,485
自己株式の取得	△46	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	792
当期変動額合計	244	2,375
当期末残高	72,548	74,924

(4)【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

６．【その他】

1.部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

(1)連結実績

①売上高

期別 / 部門別	前連結会計年度(20.4～21.3)		当連結会計年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	57,158	23.3	55,054	24.4	△2,104	△3.7
屋内線工事	109,792	44.7	105,277	46.6	△4,515	△4.1
空調管工事	64,744	26.4	52,022	23.0	△12,722	△19.7
設備工事業計	231,695	94.4	212,353	94.0	△19,341	△8.3
リース事業	7,513	3.1	7,224	3.2	△288	△3.8
その他の事業	6,179	2.5	6,312	2.8	133	2.2
合計	245,388	100	225,891	100	△19,497	△7.9

②工事受注高

期別 / 部門別	前連結会計年度(20.4～21.3)		当連結会計年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	56,062	24.9	54,967	26.4	△1,094	△2.0
屋内線工事	111,930	49.8	98,833	47.5	△13,096	△11.7
空調管工事	56,906	25.3	54,357	26.1	△2,549	△4.5
合計	224,898	100	208,158	100	△16,739	△7.4

(2)個別実績

①売上高

期別 / 部門別	前事業年度(20.4～21.3)		当事業年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	55,704	25.0	53,581	26.3	△2,123	△3.8
屋内線工事	104,256	46.8	100,309	49.3	△3,946	△3.8
空調管工事	62,209	28.0	49,224	24.2	△12,984	△20.9
計	222,170	99.8	203,115	99.8	△19,054	△8.6
兼業事業売上高	468	0.2	367	0.2	△100	△21.4
合計	222,638	100	203,483	100	△19,154	△8.6

②工事受注高

期別 / 部門別	前事業年度(20.4～21.3)		当事業年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	54,621	25.5	53,575	26.9	△1,046	△1.9
屋内線工事	104,637	48.8	94,181	47.2	△10,456	△10.0
空調管工事	55,018	25.7	51,775	25.9	△3,243	△5.9
合計	214,278	100	199,531	100	△14,746	△6.9

③期末手持工事高

期別 / 部門別	前事業年度(21.3)		当事業年度(22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	615	0.6	609	0.6	△6	△1.0
屋内線工事	70,159	67.8	64,031	64.1	△6,128	△8.7
空調管工事	32,671	31.6	35,221	35.3	2,550	7.8
合計	103,446	100	99,862	100	△3,583	△3.5

④得意先別完成工事高

期別 / 得意先	前事業年度(20.4～21.3)		当事業年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	56,071	25.2	54,079	26.6	△1,992	△3.6
一般得意先	166,098	74.8	149,035	73.4	△17,062	△10.3
合計	222,170	100	203,115	100	△19,054	△8.6

⑤得意先別工事受注高

期別 / 得意先	前事業年度(20.4～21.3)		当事業年度(21.4～22.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	54,698	25.5	54,232	27.2	△466	△0.9
一般得意先	159,579	74.5	145,299	72.8	△14,280	△8.9
合計	214,278	100	199,531	100	△14,746	△6.9

⑥次期（23年3月期）の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	50,500	50,500
屋内線工事	102,700	102,000
空調管工事	56,500	58,000
計	209,700	210,500
兼業事業売上高	300	
合計	210,000	

役　員　の　異　動

（平成２２年６月２９日付）

１．代表者の異動

（１）退任予定代表取締役（２名）

現 代表取締役副社長　宗　　敏　之（財団法人医療・介護・教育研究財団理事長に就任）

現 代表取締役副社長　益　田　壽　英（顧問に就任予定）

２．その他の役員の異動

（１）取締役へ新任予定の執行役員（３名）

取締役　馬場﨑　紀　文　　（現 執行役員［総務・情報管理担当］）

取締役　荒　木　俊　洋　　（現 執行役員［経理・経営企画担当］）

取締役　安　部　誠　司　　（現 執行役員福岡支店長）

（２）退任予定取締役（１名）

現 取締役専務執行役員　木　田　富　継（株式会社ﾎﾟｰﾀﾙ及び株式会社ﾍﾞﾙｽﾀｯﾌ社長に就任）

（３）執行役員の昇任予定者（７名）

副社長執行役員　浦　田　忠　秋　　（現 専務執行役員東京本社代表）

専務執行役員　佐々木　健　一　　（現 常務執行役員［社長室・研究開発担当］）

常務執行役員　馬場﨑　紀　文　　（現 執行役員［総務・情報管理担当］）

常務執行役員　荒　木　俊　洋　　（現 執行役員［経理・経営企画担当］）

常務執行役員　安　部　誠　司　　（現 執行役員福岡支店長）

常務執行役員　猪　野　生　紀　　（現 執行役員東京本社統括本部営業開発推進本部長）

常務執行役員　新　宅　和　博　　（現 執行役員宮崎支店長）

（４）新任監査役候補

なし

（５）退任予定監査役

なし

以　上

取締役　候補

役　付　予　定	氏　　名	
代表取締役 会長	河　部　浩　幸（かわべ ひろゆき）	
代表取締役 社長	橋　田　紘　一（はしだ こういち）	
取　　締　　役	浦　田　忠　秋（うらた ただあき）	
取　　締　　役	西　村　松　次（にしむら まつじ）	
取　　締　　役	谷　口　筆　敏（たにぐち ふでとし）	
取　　締　　役	佐々木　健　一（ささき けんいち）	
取　　締　　役	柴　田　和　男（しばた かずお）	
取　　締　　役	長　木　　修（ながき おさむ）	
取　　締　　役	長　﨑　孝　博（ながさき たかひろ）	
取　　締　　役	首　藤　英　明（しゅとう ひであき）	
取　　締　　役	馬場﨑　紀　文（ばばさき のりふみ）	（新任）
取　　締　　役	荒　木　俊　洋（あらき としひろ）	（新任）
取　　締　　役	安　部　誠　司（あべ せいじ）	（新任）
	計　１３　名	

＊　役付取締役については、第 82 期定時株主総会後の臨時取締役会で正式に決定する予定

監 査 役 名 簿

〔任期中監査役〕

那　須　一　隆（なす かずたか）（常　勤）

江　頭　正　紀（えがしら まさのり）（　〃　）

松　尾　新　吾（まつお しんご）（非常勤）

土　屋　直　知（つちや なおのり）（　〃　）

小　川　弘　毅（おがわ ひろき）（　〃　）

以 上 5 名

役員の人事

代表取締役及び執行役員の役付、業務委嘱及び担当業務につきましては、下記のとおり予定いたしております。

	氏　　名	役　付　予　定	業 務 委 嘱 予 定	業　務　担　当　予　定
	河部浩幸（かわべ ひろゆき）	代表取締役 会長		
	橋田紘一（はしだ こういち）	代表取締役 社長		
昇任	浦田忠秋（うらた ただあき）	**副社長執行役員**	東京本社代表	
	西村松次（にしむら まつじ）	専務執行役員	営業本部長	営業全般、技術全般
	谷口筆敏（たにぐち ふでとし）	専務執行役員		人財開発、人事労務、資材に関する事項
昇任	佐々木健一（ささき けんいち）	**専務執行役員**		社長室・業務監査(内部統制)、 研究開発に関する事項
	丸山明（まるやま あきら）	常務執行役員	熊本支店長	
	山下公成（やました きみなり）	常務執行役員	東京本社統括本部長	
	柴田和男（しばた かずお）	常務執行役員	営業本部副本部長	技術全般
	長木修（ながき おさむ）	常務執行役員	電力本部長	安全・品質に関する事項
	長﨑孝博（ながさき たかひろ）	常務執行役員	エコ事業推進本部長	
	首藤英明（しゅとう ひであき）	常務執行役員	情報通信本部長	事業開発に関する事項
昇任	馬場﨑紀文（ばばさき のりふみ）	**常務執行役員**		総務、情報管理に関する事項
昇任	荒木俊洋（あらき としひろ）	**常務執行役員**		経理、経営企画に関する事項
昇任	猪野生紀（いの せいき）	**常務執行役員**	東京本社統括本部 営業開発推進本部長	
昇任	安部誠司（あべ せいじ）	**常務執行役員**	福岡支店長	
昇任	新宅和博（しんたく かずひろ）	**常務執行役員**	宮崎支店長	
	山下幸春（やました ゆきはる）	執　行　役　員	大分支店長	
	西野慎吾（にしの しんご）	執　行　役　員	電力本部副本部長	
	久木元孝行（くきもと たかゆき）	執　行　役　員	東京本社統括本部 営業本部長	
	齋藤芳栄（さいとう よしひさ）	執　行　役　員	東京本社統括本部 技術本部長	
	檜垣博紀（ひがき ひろのり）	執　行　役　員	関連事業部長 兼 海外事業室長	関連事業に関する事項
	上田宰二（うえだ さいじ）	執　行　役　員	長崎支店長	
	塩月輝雄（しおつき てるお）	執　行　役　員	経理部長	
	北村邦彦（きたむら くにひこ）	執　行　役　員	エコ事業推進本部 副本部長	
		計　２５　名		

1．　代表取締役及び業務委嘱・担当業務については、第 82 期定時株主総会後の臨時取締役会で正式に決定する予定
2．　執行役員への就任は、第 82 期定時株主総会後の臨時取締役会終了時